

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第57期) 至 平成30年3月31日

株式会社 JALUX

(E04761)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2. 事業等のリスク	13
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
4. 経営上の重要な契約等	21
5. 研究開発活動	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月18日
【事業年度】	第57期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	99,837,354	112,717,516	141,502,643	143,217,913	153,404,093
経常利益	千円	1,766,842	2,684,889	3,937,175	4,222,663	5,166,322
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	967,308	1,148,328	2,014,684	2,572,550	2,693,349
包括利益	千円	1,427,246	1,823,091	2,065,872	2,830,521	2,952,042
純資産額	千円	15,848,349	17,606,555	19,426,437	21,445,194	23,634,536
総資産額	千円	33,204,160	38,508,995	43,422,165	43,934,917	49,013,432
1株当たり純資産額	円	1,186.64	1,311.25	1,418.98	1,583.80	1,737.48
1株当たり当期純利益	円	76.56	90.86	159.41	203.48	213.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	76.50	90.82	159.34	203.46	-
自己資本比率	%	45.2	43.0	41.3	45.6	44.8
自己資本利益率	%	6.7	7.3	11.7	13.6	12.8
株価収益率	倍	13.7	23.6	13.6	13.2	14.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,919,526	△489,704	3,100,914	2,906,279	2,442,608
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△1,122,067	△1,011,273	△1,335,219	△2,936,049	△1,708,905
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	85,710	495,890	△10,462	△948,279	△936,873
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	6,303,451	5,457,127	7,251,560	6,213,875	6,021,572
従業員数	人	991	925	997	1,147	1,199
[外、平均臨時雇用者数]		[1,418]	[1,288]	[1,339]	[1,290]	[1,186]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	83,338,194	95,901,194	120,778,349	123,280,811	130,967,937
経常利益	千円	1,252,810	1,759,012	2,233,274	2,898,019	3,048,351
当期純利益	千円	952,287	1,047,776	749,913	2,021,443	1,428,955
資本金	千円	2,558,550	2,558,550	2,558,550	2,558,550	2,558,550
(発行済株式総数)	株	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)
純資産額	千円	11,528,902	12,664,416	12,896,586	14,557,840	15,281,226
総資産額	千円	26,514,500	31,635,834	34,567,312	34,080,372	37,366,448
1株当たり純資産額	円	911.30	1,001.08	1,019.45	1,150.68	1,207.86
1株当たり配当額	円	20	25	40	50	55
(うち1株当たり中間配当額)	円	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	円	75.33	82.86	59.30	159.79	112.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	75.27	82.82	59.27	159.78	-
自己資本比率	%	43.5	40.0	37.3	42.7	40.9
自己資本利益率	%	8.5	8.7	5.9	14.7	9.6
株価収益率	倍	13.9	25.9	36.6	16.8	27.5
配当性向	%	26.6	30.2	67.5	31.3	48.7
従業員数	人	347	341	315	319	337
[外、平均臨時雇用者数]		[61]	[68]	[77]	[63]	[65]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【沿革】

提出会社は昭和37年3月28日、日本航空㈱の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれらの事業によって実力を養成し、航空関連の商社、調達機能を軸とし、一般市場にも対象を広げ、事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

昭和37年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事㈱として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
昭和37年10月	喫茶店業を開始
昭和38年4月	印刷事業を開始
昭和38年10月	社名を日航商事㈱に変更
昭和38年10月	清掃事業を開始
昭和39年4月	クリーニング事業を開始
昭和39年4月	大阪営業所開設土産物売店を開設
昭和39年5月	建築事業を開始
昭和40年6月	福岡営業所開設
昭和41年12月	札幌営業所開設
昭和46年8月	成田駐在員事務所開設
昭和47年4月	昭和23年12月30日設立の日航商事㈱（別法人）に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
昭和47年4月	ロンドンに新会社NIKKO-HILLIER INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.を設立
昭和47年4月	鹿児島営業所開設
昭和50年4月	航空機材関連事業を開始
昭和50年4月	沖縄支店開設
昭和57年4月	ロスアンゼルスに新会社JAL ENTERPRISES INC. (現・JALUX AMERICAS, Inc. [現・連結子会社])を設立
昭和59年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
昭和59年12月	宝飾事業を開始
昭和62年12月	スポーツ事業を開始
昭和63年7月	ハワイに新会社JAL TRADING HAWAII, INC.を設立
平成2年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
平成3年6月	㈱日航商事ショッピングサービス北海道（現・㈱JALUXエアポート[現・連結子会社]）を設立
平成4年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップズ㈱（現・㈱JAL-DFS[現・連結子会社]）へ資本参加
平成5年9月	羽田空港支店開設
平成6年9月	関西空港支店開設
平成8年7月	本社所在地を東京都品川区東品川2丁目（JALビル内）に移転
平成8年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
平成9年11月	日本航空厚生施設センター設立
平成11年2月	バンコクに新会社JAL TRADING ASIA CO., LTD. (現・JALUX ASIA Ltd. [現・連結子会社])を設立
平成11年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
平成13年3月	社名を㈱ジャルックスに変更
平成13年6月	定款上の商号を ㈱JALUXに変更
平成14年2月	㈱東京証券取引所市場第二部上場
平成14年4月	国内営業支店の廃止（事業本部内に統合）

平成15年9月 ウィーンにJALUX EUROPE L t d., Vienna Branch (PLAZA Wien JALUX) を開設

平成16年1月 ㈱ジェイエイエストレーディングと合併

平成16年3月 ㈱東京証券取引所市場第一部銘柄指定

平成16年4月 ㈱創生事業団と合併で㈱JALUXライフデザインを設立

平成17年2月 名古屋空港支店を移転し、名称を中部空港支店に変更

平成17年12月 上海に新会社JALUX SHANGHAI Co., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成18年2月 新北九州空港開設に伴い、福岡空港支店北九州空港店を移転

バンコクに新会社JALUX ASIA SERVICE L t d. (現・連結子会社) を設立

平成18年2月 大阪空港支店神戸空港店を開設

平成18年7月 香港に新会社JALUX HONG KONG Co., L t d. を設立

平成19年3月 株式譲渡により筆頭株主が異動 (双日㈱30%、㈱日本航空21%)

平成19年11月 ㈱アップフロントグループと合併で㈱UJプランニングを設立

平成20年10月 ㈱JALUX保険サービス(現・連結子会社) を設立

平成20年11月 バンコクに新会社JALUX ASIA RECRUITMENT L t d. (現・連結子会社) を設立

平成21年2月 ㈱主婦の友ダイレクトの株式を取得

平成21年10月 バンコクに新会社SIAM JALUX L t d. を設立

平成22年8月 本社所在地を東京都品川区東品川3丁目 (I・Sビル内) に移転

平成23年3月 ㈱JALUXトラスト (現・連結子会社) を設立

平成23年4月 ロンドンに欧州事務所を開設

平成23年9月 日本空港ビルディング㈱と合併で日本エアポートデリカ㈱ (現・連結子会社) を設立

平成24年7月 大阪市浪速区に西日本支社を開設

平成25年2月 ミャンマーにヤンゴン駐在員事務所を開設

平成25年6月 ㈱JALUXフレッシュフーズ (現・連結子会社) を設立

平成25年7月 Taniyama Siam Co., L t d. (バンコク/現・連結子会社)、Advance Agriculture Co., L t d. (ラオス/現・連結子会社) の株式を取得

平成26年5月 ロスアンゼルスにAqua Patch Road Materials, L.L.C. (現・連結子会社) を設立

平成26年6月 ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設

平成27年4月 バンコクにJRE DEVELOPMENT Co., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成27年7月 グレンフィールド㈱(現・連結子会社)、グレンチェック㈱(現・連結子会社)の株式を取得

シンガポールにJALUX SINGAPORE PTE. LTD. (現・連結子会社) を設立

平成27年9月 ハノイにJALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD. (現・連結子会社) を設立

平成28年4月 ㈱ティエリー・マルクス・ジャパン (現・連結子会社) を設立

平成28年5月 米国コネチカット州ハートフォードにJALUX AMERICAS, Inc. Hartford Branchを開設

平成28年6月 本社所在地を現在の東京都港区港南1丁目 (品川シーズンテラス) に移転

平成29年5月 ダナンにJALUX TASECO DUTYFREE Co., L t d. の免税店舗を開設

平成30年3月 バンコクにJ VALUE CO., LTD. (現・連結子会社) を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社69社（うち連結子会社24社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社5社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空・空港関連事業	航空機、航空機部品、特殊車両、航空客室用品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SINGAPORE PTE. LTD.
ライフサービス事業	保険、不動産、施設管理、介護サービス、機械・資材、環境関連設備資材、生活資材、印刷・用紙資材	(株)JALUX保険サービス (株)JALUXトラスト JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JRE DEVELOPMENT Co., Ltd. Aqua Patch Road Materials, L.L.C.
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、贈答用食品、通信販売、空港店舗・免税店舗・飲食店舗の運営	(株)JALUXエアポート (株)JAL-DFS JALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD. グレンフィールド(株) グレンチェック(株) (株)ティエリー・マルクス・ジャパン
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン、食料品製造	日本エアポートデリカ(株) JALUX ASIA Ltd. (株)JALUXフレッシュフーズ Taniyama Siam Co., Ltd. Advance Agriculture Co., Ltd. J VALUE CO., LTD.

(1) 航空・空港関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品（エンジン部品等含む）、特殊車両、整備用機材、空港用地上機材、航空客室用品の販売及び業務受託を行っています。

(2) ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、損害・生命保険代理店・保険代理店BPO業務*、ファイナンシャルプランニング、不動産の販売・分譲・仲介・賃貸・施設管理、介護サービス、機械・資材、環境関連設備資材、生活資材、印刷・用紙資材の販売を行っています。

*保険代理店BPO（Business Process Outsourcing）業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

(3) リテール事業

航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、服飾・雑貨、贈答用食品等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において(株)JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」、(株)JAL-DFSによる「JAL DUTYFREE（免税店）」などの店舗運営、東京銀座において(株)ティエリー・マルクス・ジャパンによる「THIERRY MARX、BISTRO MARX（フレンチレストラン）」の飲食店舗の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物）、加工食品、機内食関連、ワイン等の酒類の企画・販売、ならびに弁当・惣菜類等の食料品製造を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

JALUX AMERICAS, Inc.
 JALUX ASIA Ltd.
 (株)JAL-DFS
 (株)JALUXエアポート
 JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
 JALUX ASIA SERVICE Ltd.
 JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.
 (株)JALUX保険サービス
 (株)JALUXトラスト
 日本エアポートデリカ(株)
 (株)JALUXフレッシュフーズ
 Taniyama Siam Co., Ltd.
 Advance Agriculture Co., Ltd.
 Aqua Patch Road Materials, L.L.C.
 JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.
 AERO ASSET Co., Ltd.
 B SKY Co., Ltd.
 EEZ CONTINENTAL Co., Ltd.
 グレンフィールド(株)
 グレンチェック(株)
 JALUX SINGAPORE PTE. LTD.
 JALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD.
 (株)ティエリー・マルクス・ジャパン
 ※J VALUE CO., LTD.

貿易業
 貿易業
 免税販売店業
 物品及び飲食品販売業
 貿易業
 店舗運営の受託
 人材紹介業
 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業
 不動産業、賃貸管理業、介護サービス業
 食料品製造業
 農産物輸入販売業
 農産物加工輸出品業
 農産物生産輸出品業
 道路舗装剤販売業
 不動産業
 不動産業
 不動産業
 不動産業
 雑貨類企画開発及び輸入販売業
 雑貨類輸入販売業、通信販売業
 航空機関連アセットマネジメント業
 免税販売店業
 レストラン運営事業
 食品販売業

※は当連結会計年度において連結子会社となりました。

前連結会計年度において連結子会社であったJALUX HONG KONG Co., Ltd.及びSIAM JALUX Ltd.は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

非連結子会社

JALUX V LOTUS Co., Ltd.
 (株)SKYLUX73NJ
 他43社

物品販売業
 航空機関連業

関連会社

※東京航空クリーニング(株)

※(株)ロジ・レックス

※三栄メンテナンス(株)

(株)オーエフシー

※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

※MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.

※は持分法適用会社

クリーニング、リネンサプライ業

自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業

ビル清掃業、施設管理業、警備業

旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務

ワットアイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理

マンダレー国際空港の運営

その他の関係会社

双日(株)

日本航空(株)

総合商社

航空運送業

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日(株) (注) 2, 3	東京都 港区	160,339,621	総合商社	22.2	販売商品の購入
日本航空(株) (注) 2, 3	東京都 品川区	181,352,000	航空運送業	21.5	航空関連用品の販売及び調達業務受託
連結子会社					
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアンゼ ルス	USD 5,000,000	航空・空港関連事業 フーズ・ビバレッジ 事業	100.0	航空機部品及び航空客室用品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	THB 24,000,000	リテール事業 フーズ・ビバレッジ 事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	リテール事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート (注) 4, 7	東京都 品川区	15,000	リテール事業	100.0	フランチャイズ契約による店舗運営委託及び物品及び飲食品販売
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	CNY 8,060,800	ライフサービス事業 フーズ・ビバレッジ 事業	100.0	販売商品の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	THB 2,000,000	航空・空港関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託
JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	THB 2,000,000	航空・空港関連事業	100.0 [100.0]	なし
(株)JALUX保険サービス	東京都 品川区	80,000	ライフサービス事業	100.0	保険代理店業の協業
(株)JALUXトラスト	東京都 大田区	139,000	ライフサービス事業	100.0	施設管理委託及び介護施設の賃貸
日本エアポートデリカ(株)	東京都 大田区	100,000	フーズ・ビバレッジ 事業	51.0	弁当・惣菜類等の購入 原料販売
(株)JALUXフレッシュフーズ	東京都 品川区	50,000	フーズ・ビバレッジ 事業	100.0	農産物の販売
Taniyama Siam Co., Ltd. (注) 4, 5	タイ国 バンコク	THB 206,000,000	フーズ・ビバレッジ 事業	100.0 [56.8]	農産物の購入
Advance Agriculture Co., Ltd. (注) 4, 5	ラオス国 セーコーン	USD 2,750,000	フーズ・ビバレッジ 事業	100.0 [100.0]	農産物の購入
Aqua Patch Road Materials, L. L. C. (注) 5	米国 ロスアンゼ ルス	USD 300,000	ライフサービス事業	100.0 [100.0]	道路舗装剤販売の協業
JRE DEVELOPMENT Co., Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	THB 27,780,000	ライフサービス事業	100.0 [100.0]	なし

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
AERO ASSET Co., Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 830,000	ライフサービス事業	100.0 [100.0]	なし
B SKY Co., Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 830,000	ライフサービス事業	100.0 [100.0]	なし
EEZ CONTINENTAL Co., Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 830,000	ライフサービス事業	100.0 [100.0]	なし
グレンフィールド(株)	東京都 大田区	20,000	リテール事業	100.0	雑貨類の購入
グレンチェック(株)	東京都 大田区	15,000	リテール事業	100.0	なし
JALUX SINGAPORE PTE. LTD. (注) 4	シンガポ ール国 シンガポ ール	U S D 5,054,590	航空・空港関連事業	100.0	航空機売却の協業
JALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD.	ベトナム国 ハノイ	V N D 36,550,000,000	リテール事業	51.0	免税品の販売
(株)ティエリー・マルクス・ジャ パン	東京都 港区	75,000	リテール事業	100.0	酒類等の販売
J VALUE CO., LTD. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 44,440,000	フーズ・ビバレッジ 事業	62.5 [51.0]	なし
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空・空港関連事業	30.0	サービスの委託
(株)ロジ・レックス	東京都 大田区	144,000	リテール事業	28.0	販売商品の通関・ 倉庫保管・運送委 託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 山武郡	45,000	ライフサービス事業	28.6	施設の保守管理、 清掃等の業務委託
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.	ラオス国 ビエンチャ ン	K I P 8,424,255,000	航空・空港関連事業	20.8	空港ターミナルビ ルの運営、空港車 両等の販売
MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.	ミャンマ ー国 マンダレー	U S D 4,000,000	航空・空港関連事業	45.5	マンダレー国際空 港の運営、空港車 両等の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。

4. 特定子会社に該当します。

5. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

6. 前連結会計年度において子会社であったJALUX HONG KONG Co., Ltd.及びSIAM JALUX Ltd.は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

7. (株)JALUXエアポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,621,735千円
	(2) 経常利益	686,236千円
	(3) 当期純利益	442,917千円
	(4) 純資産額	2,174,820千円
	(5) 総資産額	3,523,477千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
航空・空港関連事業	90 [10]
ライフサービス事業	191 [104]
リテール事業	599 [604]
フーズ・ビバレッジ事業	211 [464]
全社 (共通)	108 [4]
合計	1,199 [1,186]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
337 [65]	43.1	15.2	7,515,828

セグメントの名称	従業員数 (人)
航空・空港関連事業	62 [9]
ライフサービス事業	71 [6]
リテール事業	76 [33]
フーズ・ビバレッジ事業	48 [13]
全社 (共通)	80 [4]
合計	337 [65]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

3. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

① 組合員数（平成30年3月31日現在）

198名

② 上部団体への加入状況

航空連合

③ 労使間の状況

労使間は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー ～人に社会に環境に、もっと豊かな輝きを～」

II. 企業文化

「“Challenge & Change”

環境の変化をいち早く捉え、新たな領域を切り拓いて、自ら進化させていく。」

III. 事業コンセプト

「航空分野で培われた『安心』『安全』を礎として、高品質で独自性のある事業・商品・サービスを創造する。」

IV. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を發展させ、その發展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、お客様・株主・社員・社会への利益還元を図ります。

1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指します。

2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元を図ります。

3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくりまします。

4. 企業の社会的責任：

コンプライアンス順守を基本に環境保護、社会貢献へ積極的に取り組み、CSRを重視した事業活動に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、JALUXグループ中期経営計画「Next Stage 2020」（平成28年5月27日発表）において、資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上とあわせ、設定した経常利益目標の達成を目指してまいります。

*現中期経営計画最終年度（2020年度）の目標値（連結経常利益80億円、ROE 15.0% ROA 12.0%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年に向けた将来目指す企業像として「世界中のパートナーとともに、『JALUX-VALUE』を創造するビジネスリーダー」を長期ビジョンとしています。これを上位概念に、2016年度を初年度とした5カ年の中期経営計画「Next Stage 2020」では、「持続的成長への新たな挑戦 ～航空・空港分野に独自の強みを有するグローバルな企業集団へ～」をテーマに掲げ、「航空・空港関連、ライフサービス、リテール、フーズ・ビバレッジの4事業領域で個別事業を進化させると共に、領域間シナジーも深め、グループの持続的成長を目指すこと」を基本方針としています。この基本方針のもと、「収益基盤の拡大」「新たなコア事業の創出と育成」「事業ポートフォリオの最適化」の3点を重点戦略と定めています。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善や訪日外国人数の増加などによる消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外情勢の不確実性など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社事業に関連する航空旅客需要は堅調に推移し、政府が「観光先進国」実現に向けて2020年の訪日外国人旅客数の目標値を4,000万人に上方修正するなど、今後もインバウンド需要の増加が見込まれています。当社といたしましては、このような環境を成長機会と捉え、現中期経営計画の目標達成に向けてグループ一丸となり、取り組みを推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「幸せづくりのパートナー」という企業理念のもと、持続的成長と発展によるグループ企業価値の最大化を目指し、現中期経営計画及び2030年に向けた長期ビジョンの実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① 収益基盤の拡大

各領域における既存事業のさらなる強みの深耕、顧客・商品・サービスの拡幅、ビジネスモデルの変革を図ると共に、協業、M&A等を積極的に活用し、事業規模の拡大やバリューチェーンの充実・強化に取り組んでまいります。

② 新たなコア事業の創出と育成

各領域において、新たなコア事業創出に積極的に取り組むと共に、これまでに着手したコア候補事業の育成のための諸施策を加速させ、次世代に向けたコア事業の機軸化に取り組んでまいります。

③ 事業ポートフォリオの最適化

持続的な成長を実現するため、事業の選択と集中により、限られた経営資源を適正かつ効率的に再配分し、4つの事業領域で環境の変化に耐えうる事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

④ グローバル展開の推進

国内市場はもとより、成長著しいASEAN地域のほか、航空産業の中心である米国を海外重点地域とし、戦略拠点の連携をもって、事業機会の創出や新市場の開拓に取り組んでまいります。

⑤ 健全な財務基盤の維持

事業の収益性と資産の効率性の向上を図ると共に、持続的な成長を支える健全な財務基盤を維持しつつ、戦略投資を推進してまいります。事業投資等の資金需要に対しては、調達方法の多様化等に対応するなど、堅実かつ柔軟な資金調達を実践してまいります。

⑥ CSR経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となるCSR*については、企業理念「幸せづくりのパートナー」をスローガンとし、多様性の推進や環境問題をはじめとする社会的課題に対し本業を通じ積極的に取り組んでまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

⑦ 事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当社事業の継続性を確実にする仕組みを今後も引き続き強化してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下に記載します。当社は、これらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は、日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

機内販売事業、空港店舗事業、空港免税店舗事業、海外空港運営事業、食料品製造業

③ 日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は、日本航空（株）の関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループでは、弁当・惣菜等の製造、生鮮・加工を含む食料品、機内食の販売、また空港店舗等にて飲食店の運営を行っています。食品の安全性については、専門組織により食品の品質管理基準を策定すると共に、不測の事態に備え事故対応マニュアルを作成し周知するなどの組織的取り組みにより食品の品質管理体制の強化に努めています。しかし、万が一、食品の安全・安心に関しこれら取り組みの範囲を超える事象が生じた場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、営業活動に伴って顧客から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守と共に組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし、万が一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開及び事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融資審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間で複数のコミットメントライン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替変動リスク

当社グループの連結決算には、海外の連結子会社・持分法適用関連会社の損益も組み込まれています。当該企業から当社への財務諸表等の各報告通貨を日本円に換算する時点の為替変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 信用リスク

当社グループでは、国内外の多数の取引先に対し、信用を供与し取引を行っています。

この信用リスクの低減を図るため、与信限度額の設定や必要に応じて担保・保証等の保全措置を講じています。また、取引先の信用情報の収集、売掛債権の回収状況及び滞留状況の把握に努める等、与信管理及び債権管理体制の充実を図っていますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ カントリーリスク

当社グループでは、諸外国からの輸入商品の取り扱いや米国・欧州・中国・東南アジア諸国等の当社グループ進出国における商品販売、サービス提供の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めていますが、被害の完全な回避は困難であり、万が一、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善や訪日外国人数の増加などによる消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外情勢の不確実性など先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループの事業概況は、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品販売、空港店舗及び免税事業、不動産事業の増収などにより、前年同期比10,186百万円増の153,404百万円（107.1%）となりました。売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比1,781百万円増の25,151百万円（107.6%）となりました。

販売費及び一般管理費は、空港店舗・免税店舗の売上増に伴う歩合家賃の増加及び事業拡大に伴う人員増による人件費の増加などにより、前年同期比1,128百万円増となりました。

営業外収益・営業外費用は、持分法による投資利益などが増加しました。

特別利益・特別損失は、農産事業及び外食業において固定資産減損損失などが発生しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比120百万円増の2,693百万円（104.7%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成29年3月期)	当期 (平成30年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	143,217	153,404	107.1	10,186
売上総利益	23,369	25,151	107.6	1,781
営業利益	4,056	4,709	116.1	652
経常利益	4,222	5,166	122.3	943
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,572	2,693	104.7	120

〔経営者の視点による当会計年度経営成績の認識および分析〕

当連結会計年度は、2020年度を最終年度とする現中期経営計画「Next Stage 2020」の重要戦略の一つとして掲げる事業ポートフォリオの最適化の一環として、各セグメントにおける専門性の強化を企図し、「航空・空港関連事業」「ライフサービス事業」「リテール事業」「フーズ・ビバレッジ事業」の4事業本部体制に組織変更しました。

当事業本部体制における当連結会計年度の経営成績は、特に「航空・空港関連事業」や「リテール事業」が牽引し、前年同期比、増収増益となりました。

「航空・空港関連事業」では、主力である重工業向け航空機エンジン部品販売の伸張、「リテール事業」では、航空旅客数の増加による国内空港店舗「BLUE SKY」の伸張、訪日外国人数の増加による免税事業やベトナムで展開する海外空港免税店舗などの伸張が寄与いたしました。

また、海外空港運営事業を担う持分法適用会社が好調に推移し、経常利益の伸張に寄与した一方、一部事業において、現状の事業環境及び収益状況に照らし、減損処理をいたしました。

これらの結果、期初に発表した業績予想数値に対しては概ね計画通りとなりました。中期経営計画において重要指標と位置付けるROEについては12.8%（2020年度目標値15.0%）、ROA（総資産経常利益率）については11.1%（2020年度目標値12.0%）となり、当連結会計年度は中期経営計画に対し所定の進捗が見られたと評価しています。

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[セグメントの概況]

各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、当連結会計年度より、組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「航空・空港関連事業」に分類していた印刷・用紙及び一部特殊車両・設備資材関連を「ライフサービス事業」に、「フーズ・ビバレッジ事業」に分類していた贈答用食品販売を「リテール事業」に移管しました。また、報告セグメントに帰属していなかった前連結会計年度新設部署（事業本部企画室等）を各報告セグメントに移管しています。以上のセグメント変更に伴い、各報告セグメントの前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しています。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品（エンジン部品等を含む）、機材関連での特殊車両や整備用機材などの販売を行っています。

航空・空港関連は、主力である重工業向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品などの販売が増加したことにより増収となりましたが、一方で事業拡大を目的とする人員増に伴う費用が増加したほか、たな卸資産の評価減を行いました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高56,864百万円、営業利益784百万円となり、前年同期比では増収となったものの営業利益は概ね前年並みとなりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成29年3月期)	当期 (平成30年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	52,146	56,864	109.0	4,718
営業利益	791	784	99.1	△7

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設賃貸・運営の事業、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、環境関連での道路補修材などの販売を行っています。

不動産関連は、国内不動産販売の増加などにより増収増益となりました。海外（タイ）におけるサービス付アパートメントは2017年4月に開業し、増収となりましたが、運営費用が発生しました。保険関連は、法人向け保険に加え、保険代理店BPO業務*の拡大により増収増益となりました。環境関連の道路補修材「AQUA PATCH（アクアパッチ）*」は増収となりましたが、販売体制強化に伴う費用などが増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高13,550百万円、営業利益1,134百万円となり、前年同期比では増収となったものの営業利益は概ね前年並みとなりました。

*保険代理店BPO（Business Process Outsourcing）業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

*AQUA PATCH：水をかけるだけで素早く硬化する特徴をもつ道路補修材

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成29年3月期)	当期 (平成30年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	12,939	13,550	104.7	611
営業利益	1,141	1,134	99.4	△7

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗事業、空港免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売、贈答用食品販売、外食業などを行っています。

国内空港店舗「BLUE SKY」は、航空旅客数の増加などにより増収増益となりました。国内空港免税店舗（成田空港・羽田空港）の運営及び免税店舗向け卸販売は、訪日外国人数の増加などにより増収増益となりました。また、海外空港免税店舗（ベトナム ハノイ空港・ダナン空港）は計5店舗を展開し、増収増益となりました。通信販売は、インターネット通販を強化したことなどにより増収増益となりました。贈答用食品販売は、百貨店向けなどの販売が減少したことにより減収減益となりました。外食業は、前期に開業したフレンチレストランが増収となりましたが、運営費用が増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高59,245百万円、営業利益3,721百万円となり、前年同期比で増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成29年3月期)	当期 (平成30年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	53,124	59,245	111.5	6,120
営業利益	2,662	3,721	139.8	1,058

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に水産物、農産物、ワイン、加工食品などの販売を行っています。

水産物は、原料価格高騰などの影響を受け、仕入れが減少し、減収減益となりました。農産物は、主力となる輸入野菜において生産国の天候不順などが影響し、減収減益となりました。ワイン及び加工食品は、ブランド力のあるワインを中心としたホテル・レストラン及び小売業向け卸販売が増加したほか、弁当類及び当社オリジナル菓子類の公共交通施設向け卸販売などが増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高24,941百万円、営業利益795百万円となり、前年同期比で減収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成29年3月期)	当期 (平成30年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	26,069	24,941	95.7	△1,128
営業利益	1,132	795	70.3	△336

[生産、受注及び販売の状況]

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
航空・空港関連事業 (千円)	56,677,082	111.6
ライフサービス事業 (千円)	9,364,767	102.5
リテール事業 (千円)	42,134,494	112.5
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	20,322,367	104.2
合計 (千円)	128,498,712	109.9

- (注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	1,661,210	106.5
合計 (千円)	1,661,210	106.5

- (注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
航空・空港関連事業 (千円)	56,852,577	109.1
ライフサービス事業 (千円)	13,414,866	104.5
リテール事業 (千円)	59,171,481	111.5
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	23,965,168	95.1
合計 (千円)	153,404,093	107.1

- (注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)IHI	35,969,978	25.1	34,652,224	22.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態

(流動資産)

航空機部品取引の増加により売掛金が増加しました。また、水産物関連のたな卸資産が増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して4,091百万円増加し、39,049百万円になりました。

(固定資産)

中期経営計画達成に向けた重点施策の一つである航空関連アセットビジネスへの展開に関連し、リース用の航空機エンジンを購入したことにより有形固定資産が増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して987百万円増加し、9,964百万円になりました。

(流動負債)

空港店舗・免税店舗関連の売上増に伴い仕入債務が増加しました。一方で、短期借入金が減少した結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,507百万円増加し、21,007百万円になりました。

(固定負債)

長期借入金が増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,382百万円増加し、4,371百万円になりました。

(純資産)

為替の変動により繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定は減少しました。一方で、利益剰余金は配当により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して2,189百万円増加し、23,634百万円になりました。また、自己資本比率は0.8ポイント減少し44.8%になりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して192百万円減少し、6,021百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産や売上債権が増加しました。一方で、仕入債務が増加し、税金等調整前当期純利益を計上しました。その結果、営業活動により獲得した資金は2,442百万円（前連結会計年度より463百万円収入減）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

リース用の航空機エンジンを購入しました。その結果、投資活動により支出した資金は1,708百万円（前連結会計年度より1,227百万円支出減）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、借入金の返済を行いました。その結果、財務活動により支出した資金は936百万円（前連結会計年度より11百万円支出減）になりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金支出は、販売商品の購入や販売費及び一般管理費等の営業費用並びに航空関連アセットビジネス等に関する設備投資です。これらの資金については、自己資金、コマーシャルペーパー及び金融機関からの借入金による調達にて対応しています。自己資金については、当社及び一部国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより、各社における余剰資金を貸借することで、資金効率の向上を図っております。借入金については、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間で複数のコミットメントライン契約を締結しております。

(5) 経営成績

(売上高)

航空・空港関連事業は主力である重工業向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品などの販売が増加したことにより増収となりました。ライフサービス事業は不動産関連の国内不動産販売の増加や、保険関連の保険代理店BPO業務の拡大により増収となりました。また、リテール事業は国内空港店舗の航空旅客数の増加に伴う販売の増加や、国内空港免税店舗の訪日外国人数の増加に伴う販売の増加などにより増収となりました。一方で、フーズ・ビバレッジ事業は水産物の原料価格高騰や、農産物の輸入野菜における生産国の天候不順などにより減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して10,186百万円増加し、153,404百万円（前期比107.1%）となりました。

(売上総利益)

航空・空港関連事業、ライフサービス事業及びリテール事業は、売上高増加に伴い増益となりました。フーズ・ビバレッジ事業は、売上高減少に伴い減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比較して1,781百万円増加し、25,151百万円（前期比107.6%）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費は荷造運送費が減少しました。一方で、空港店舗や免税店舗の売上増加に伴い、歩合家賃が増加しました。一般管理費は人件費や賃借料が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1,128百万円増加し、20,442百万円（前期比105.8%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して652百万円増加し、4,709百万円（前期比116.1%）となりました。売上高営業利益率は0.3ポイント増加し、3.1%となりました。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は持分法による投資利益417百万円や為替差益43百万円を計上しました。一方、営業外費用は支払利息106百万円を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業外損益は、457百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較し、943百万円増加し、5,166百万円（前期比122.3%）となりました。また、売上高経常利益率は0.5ポイント増加し、3.4%となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は固定資産売却益1百万円を計上しました。特別損失は固定資産減損損失417百万円、子会社清算損28百万円、固定資産処分損19百万円を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の特別損益は475百万円の損失となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4,690百万円（前期比112.9%）となりました。法人税、住民税及び事業税1,643百万円、法人税等調整額△24百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益377百万円を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して120百万円増加し、2,693百万円（前期比104.7%）となりました。売上高親会社株主に帰属する当期純利益率は概ね前年並みで、1.8%となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資総額は1,707,939千円（無形固定資産を含む）です。主なものとして、航空・空港関連事業において海外でのリース事業のため航空機エンジン749,438千円の設備投資を行いました。また、ライフサービス事業において海外での不動産開発・賃貸事業を行うため賃貸用不動産に222,707千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、主たる設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次のとおりです。

(1) セグメント内訳

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空・空港関連	163	1,515,526	—	731	1,516,421	90 [10]
ライフサービス	685,309	283,135	335,943 (14,142.20)	105,380	1,409,768	191 [104]
リテール	843,943	23,572	—	222,272	1,089,789	599 [604]
フーズ・ビバレッジ	300,302	34,039	75,597 (124,852.00)	79,713	489,653	211 [464]
小計	1,829,718	1,856,275	411,541 (138,994.20)	408,097	4,505,632	1,091 [1,182]
全社	172,850	7,942	—	49,322	230,115	108 [4]
合計	2,002,569	1,864,218	411,541 (138,994.20)	457,419	4,735,748	1,199 [1,186]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2. 上表には、当社グループが保有する建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等の賃貸用の資産2,882,611千円が含まれています。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	航空・空港関連、ライフサービス、リテール、フーズ・ビバレッジ、全社	統括業務施設及び事業用固定資産	193,964	37,232	—	—	231,196	326 [65]
千葉県成田市	ライフサービス	賃貸用資産	2,281	—	38,390 (4,173.00)	—	40,671	— [—]
東日本エリア 他	リテール	業務施設	435,025	143,298	—	—	578,323	11 [—]
合計	—	—	631,270	180,531	38,390 (4,173.00)	—	850,191	337 [65]

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度末現在において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	(株)東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年1月1日 (注)	525,000	12,775,000	—	2,558,550	50,000	711,250

(注) 発行済株式総数の増加は、(株)ジェイエイエストレーディングとの合併によるものです。

合併比率は、(株)ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付しています。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	20	133	70	6	12,181	12,433	—
所有株式数 (単元)	—	18,896	1,067	70,416	8,415	8	28,905	127,707	4,300
所有株式数 の割合 (%)	—	14.79	0.84	55.14	6.59	0.01	22.64	100.00	—

(注) 自己株式123,512株は、「個人その他」に1,235単元、「単元未満株式」に12株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	2,810	22.21
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.55
日本空港ビルディング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3-2	1,022	8.07
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	465	3.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.60
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	400	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	274	2.16
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	160	1.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	106	0.84
計	—	8,589	67.90

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. 上記のほか、自己株式が123千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,620,200	126,202	—
単元未満株式	普通株式 4,300	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,202	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)JALUX	東京都港区港南1丁目2-70	123,500	—	123,500	0.97
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	150,500	—	150,500	1.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	135,250
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	123,512	—	123,512	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び処分は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識したうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。

剰余金の配当は期末配当（年1回）を基本とし、「期末配当の基準日は毎年3月31日とし、中間配当の基準日は毎年9月30日とする」、「法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議で定めることができる」旨、定款に定めています。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり55円の配当を実施することを決議しています。

当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月15日 定時株主総会決議	695,831	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高 (円)	1,247	2,455	2,838	2,860	3,365
最低 (円)	874	1,035	1,851	1,576	2,302

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高 (円)	2,814	2,978	2,901	3,140	3,295	3,365
最低 (円)	2,539	2,664	2,791	2,885	2,874	3,065

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		込山 雅弘	昭和27年5月11日生	昭和50年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成14年4月 同社 鉄鉱石部長 平成15年4月 同社 石炭部長 平成18年4月 同社 執行役員 エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 金属資源事業本部長 平成20年4月 同社 常務執行役員 エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 鉄鋼事業本部長 平成21年4月 同社 常務執行役員 経営企画部、I R部担当 平成23年4月 同社 常務執行役員 米州総支配人 兼 双日米国会社社長 兼 双日カナダ会社社長 平成24年4月 同社 常務執行役員 エネルギー・金属部門長 平成26年4月 同社 常務執行役員 海外業務、コンローラー室担当 平成27年4月 同社 常務執行役員 海外業務担当 平成28年4月 当社 顧問 平成28年6月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注)3	1,400
代表取締役		来栖 茂実	昭和30年7月29日生	昭和53年4月 日本航空(株) 入社 平成15年10月 (株)日本航空システム (現 日本航空(株)) 労務部長 平成19年6月 (株)日本航空 (現 日本航空(株)) 取締役 兼 (株)日本航空インターナショナル (現 日本航空(株)) 取締役 客室本部長 平成21年6月 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 兼 (株)ジャルエクスプレス (現 日本航空(株)) 代表取締役社長 平成22年2月 (株)日本航空 執行役員 兼 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 経営企画本部長 平成22年12月 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 関連会社支援本部長 平成23年6月 当社 社外取締役 平成24年2月 日本航空(株) 常務執行役員 関連会社支援本部長 平成26年3月 日本航空(株) 常務執行役員 経営管理本部長 平成27年4月 当社 取締役 執行役員 マーケティング事業本部長 兼 西日本事業本部長 平成27年6月 当社 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 兼 マーケティング事業本部長 兼 西日本事業本部長 平成28年4月 当社 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 (現任)	(注)3	2,600
取締役		山口 修	昭和32年10月18日生	昭和56年4月 当社 入社 平成15年7月 当社 機内販売品部長 平成22年4月 (株)JAL-DFS 代表取締役社長 平成24年4月 当社 執行役員 兼 (株)JAL-DFS 代表取締役社長 平成24年7月 当社 執行役員 経営企画・総務人事担当 平成25年4月 当社 執行役員 管理本部長 平成27年4月 当社 常務執行役員 管理本部長 平成28年4月 当社 常務執行役員 リテール・フーズビバレッジ事業本部長 平成28年6月 当社 取締役 常務執行役員 リテール・フーズビバレッジ事業本部長 平成29年4月 当社 取締役 常務執行役員 社長特命 (営業全般・アジア地域担当) 平成30年4月 当社 取締役 常務執行役員 社長特命 (海外事業戦略・空港リテール事業戦略) (現任)	(注)3	8,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		横山 直樹	昭和42年3月6日生	平成元年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成15年4月 同社 退社 平成18年12月 双日(株) 入社 平成25年4月 同社 投資マネジメント部長 平成27年4月 同社 リテール事業本部 副本部長 兼 投資マネジメント部長 平成29年4月 同社 執行役員 リテール・生活産業本 部長兼 投資マネジメント部長 平成29年6月 当社 社外取締役 (現任) 平成30年4月 双日(株) 執行役員 リテール・生活産業 本部長 (現任)	(注)3	0
取締役		豊島 滝三	昭和34年8月17日生	昭和58年4月 日本航空(株) 入社 平成19年4月 日本航空(株) 労務部長 平成21年4月 同社 バリ支店長 平成22年2月 (株)日本航空 (現 日本航空(株)) 執行役員 兼 (株)日本航空インターナショナル (現 日本航空(株)) 執行役員 平成22年12月 (株)日本航空インターナショナル 成田空 港支店長 平成24年6月 (株)ジャルエクスプレス (現 日本航空 (株)) 代表取締役社長 平成26年10月 日本航空(株) 執行役員 平成27年4月 同社 常務執行役員 (現任) 平成27年6月 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		小川 洋一	昭和25年1月9日生	昭和47年4月 日本空港ビルデング(株) 入社 平成13年6月 同社 羽田事業所防災・保安部長 平成14年7月 同社 本社防災・保安部長 平成17年6月 同社 取締役防災保安部担当 平成19年6月 コスモ企業(株) 専務取締役 平成21年6月 羽田エアポートセキュリティー(株) 取 締役副社長 平成23年6月 日本空港ビルデング(株) 常勤監査役 平成27年6月 同社 理事 (株)日本空港ロジテム 代表取締役会長 平成28年4月 Air BIC(株) 代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		太田 茂	昭和24年4月10日生	昭和52年4月 大阪地方検察庁検事任官 平成16年1月 大阪地方検察庁次席検事 平成19年1月 最高検察庁検事 平成20年7月 大阪高等検察庁次席検事 平成22年6月 京都地方検察庁検事正 平成23年11月 弁護士登録 (現在に至る) 平成23年11月 虎ノ門総合法律事務所入所 平成24年4月 早稲田大学大学院法務研究科 (法科大 学院)・法学部教授 平成29年4月 日本大学危機管理学部教授 (現任) 平成29年6月 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)		葛野 大介	昭和32年11月7日生	昭和55年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成14年10月 同社 SINGAPORE ELECTRICAL STEEL SERVICES PRIVATE LTD. (代) DIRECTOR PRESIDENT 平成15年4月 双日(株) 退社 (株)メタルワン 入社 平成19年2月 同社 市場開発部長 平成21年4月 九州製鋼(株) 代表取締役社長 平成23年4月 (株)メタルワン建材 代表取締役社長 平成25年4月 (株)メタルワン 執行役員 アセアン・太洋 州統括 平成26年4月 同社 執行役員 南西アジア統括 兼 Metal One Corporation India Pvt. 社 長 平成27年4月 同社 執行役員 (株)エムオーテック 代表 取締役社長 平成30年4月 当社 入社 平成30年6月 当社 監査役 (現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		木下 宏	昭和27年5月12日生	昭和50年4月 同和火災海上保険㈱ (現 あいおいニッセイ同和損害保険㈱) 入社 平成12年4月 同社 企画営業推進部長 平成13年4月 ニッセイ同和損害保険㈱ 東京企業営業第四部長 平成17年4月 同社 東京統括支店長 平成18年6月 同社 取締役執行役員 東京統括支店長 平成19年6月 同社 執行役員 営業推進本部 副本部長 平成21年6月 同社 常務執行役員 近畿営業本部長 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険㈱ 常務執行役員 近畿本部長 平成23年4月 同社 専務執行役員 近畿本部長 平成25年3月 同社 退職 平成28年6月 当社 社外監査役 (現任)	(注)5	0
監査役		寺林 努	昭和35年3月11日生	昭和57年4月 東京海上火災保険㈱ (現 東京海上日動火災保険㈱) 入社 平成18年7月 同社 米国支店シカゴ (TMM社) 首席駐在員 平成19年8月 同社 総合営業第二部長 平成22年7月 同社 東京自動車営業第二部長 平成24年7月 同社 理事 東京自動車営業第二部長 平成25年6月 同社 理事 アジア部長 兼 シンガポール (TMアジア社) 駐在員 平成25年7月 同社 理事 アジア部長 兼 TMアジア社・シンガポール (アジア) 駐在員 平成27年4月 同社 執行役員 アジア部長 兼 TMアジア社・シンガポール (アジア) 駐在員 平成28年6月 同社 常務執行役員 (現任) 平成29年6月 当社 社外監査役 (現任)	(注)5	0
計						12,300

- (注) 1. 取締役横山 直樹、豊島 滝三、小川 洋一、太田 茂の4氏は、社外取締役です。
2. 監査役木下 宏、寺林 努の両氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は下記の10名で、構成されています。

役職名	氏名	担当業務
代表取締役社長 (兼) 社長執行役員	込山 雅弘	
代表取締役 (兼) 副社長執行役員	来栖 茂実	社長補佐
取締役 (兼) 常務執行役員	山口 修	社長特命 (海外事業戦略・空港リテール事業戦略)
常務執行役員	鈴木 隆夫	航空・空港事業本部長
常務執行役員	森泉 洋介	管理本部長
執行役員	立石 修	管理本部 副本部長 兼 法務・リスク管理部長
執行役員	山崎 茂樹	JALUX AMERICAS, Inc. President & CEO
執行役員	島 敏行	ライフサービス事業本部長
執行役員	山本 理	フーズ・ビバレッジ事業本部長
執行役員	三浦 雅彦	リテール事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

JALUXグループは、経営の健全性、並びに企業価値の向上を目的に、コーポレートガバナンス体制について継続的なレベルアップを図るとともに、行動指針の制定や諸規程の整備等を行っており、法令・諸規程の遵守の徹底に努めてまいります。また、適切かつ効率的な業務執行を確立すべく、経営の公正性と意思決定の透明性の確保についても積極的に取り組んでまいります。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社では、コーポレート・ガバナンス充実の観点から、会社経営の効率化・健全化、適切且つ的確な経営判断を可能にするとともに、その判断に基づく意思決定の迅速化を目的とした経営体制を推進しています。（記載の人数及び会社名は平成30年6月18日現在のものです。）

「取締役会」

取締役会は、株主の付託を受けた取締役で組織し、法令及び定款の決議事項を含め、会社経営全般に係わる基本方針を審議・決定する意思決定機関として、常勤取締役3名、社外取締役4名で構成し、毎月1回開催します。また、取締役の職務執行を監督するため、社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしています。

「経営戦略会議」

当社及びグループ各社の経営戦略及び経営管理事項を、中長期的な視点も含めて全社的視野で審議し、必要な決裁に導く社長執行役員の諮問機関として位置付け、執行役員10名で構成し、原則月2回開催しています。また、常勤監査役1名も出席し、会社経営について適切な監査が行われるようにしています。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催し、詳細な監査等が必要な場合には随時開催します。また、当社ガバナンスのあり方や取締役の業務の執行状況や財産状況に関する日常的経営活動の監査を行う機関として位置付けています。また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査が行われるようにしています。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社では、経営の効率性、健全性の確保を目的に、当社事業内容及び会社規模に鑑みた業務執行機能と業務管理監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記の体制を採用しています。また、取締役会による取締役の職務執行の監督機能は、取締役間の相互監視機能として働き、経営戦略及び管理事項を審議する経営戦略会議は、経営の意思決定とこれに基づく業務の執行を迅速かつ適正に実現するための機関であり、株主総会で選任された社外監査役2名を含む監査役3名による監査活動は、経営の公正性及び透明性を確保するものであります。

上記の体制を採ることにより、当社では、適切かつ妥当性のある経営判断、迅速性のある業務執行、そして有効性のある監査活動が効果的に機能しているものと考えています。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制等、当社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めています。

また、当社は、社長の諮問機関である「コンプライアンス委員会」を核として、法令・倫理の遵守と公正で誠実な組織運営を推進するため、当社グループ全体に対するコンプライアンス（法令等遵守体制）の推進・啓発に努めています。

当社役員に対しては、当社グループ共通の行動規範として「JALUXグループ行動指針」を定め、パンフレットの配布・社内掲示等を通じて周知徹底を図り、健全な企業行動の実践に努めています。加えて、組織的または個人による違法・不正行為に対して、その抑制と自浄作用、早期発見・早期対応を目的に、社外弁護士窓口を含めた「社内相談・報告制度」を整備しています。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実が経営上の重要課題であることを認識し、役社員の職務権限とその責任を明確にするとともに、当社のリスクを管理するために「リスク管理基本規程」を制定すると共に、リスクが具体化し対応すべき危機が生じた場合に備え「危機管理規程」を設け、当社に生じる損失の最小化に向けた体制を講じています。

また、当社の業務執行において留意すべき事業リスクは、リスクの特定、評価、及び対応策の構築など、適正なリスク管理体制を設けることにより、損失の危険の管理体制を維持します。特に、投融資活動に対しては、専門の審査・決定機関を設け、リスク・リターンを分析・把握の上、所要の手続きをもって意思決定を行い、そのリスクを管理しています。

一方で、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合に備え、事業継続計画、防災対策、食品事故発生時の対応など、当社としての危機管理対応計画を講じ、必要に応じ見直しの上、適切な管理を行います。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社を管理する組織を定め、月次ごとに各子会社の業績や効率性を定量的に把握すると共に、コンプライアンスや事業効率、リスク管理などの定性的な課題を把握・対応するための連携体制を構築します。子会社の経営は、自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告及び重要案件の事前協議を行います。また、当社の内部監査部門が、子会社に対する監査を実施します。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の監査部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスの継続性を確保するため、事業運営と業務遂行の状況を把握し、その改善をはかるため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しています。尚、監査部人員は4名です。

監査役会は、有限責任 あずさ監査法人による往査現場で適宜意見交換を行うと同時に、往査現場での講評に同席するなど円滑なコミュニケーションを図っています。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しています。なお、常勤監査役 葛野 大介は、㈱メタルワンにおいて執行役員や関係会社代表取締役社長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

また、会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。

イ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 平野 巖
指定有限責任社員 業務執行社員 間宮 光健
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 大介

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 10名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の員数は4名であり、社外監査役の員数は2名です。

イ. 当社の社外役員の独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、独立役員の選任にあたりましては、東京証券取引所の有価証券上場規程436条の2項の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」に基づき選任しております。

当社の定めた「社外役員独立性基準」は、以下のとおりです。

次に掲げる属性のいずれにも該当しない者が当社からの独立性を有していると判断しております。

(1) 過去10事業年度以内に、当社および当社の連結子会社（以下「当社グループ」）の業務執行者*1であった者

(2) 過去3事業年度以内に、以下に該当していた者

- ① 当社の大株主（直近事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を有する者）またはその業務執行者
- ② 当社グループの取引先で、直近事業年度末の取引額が当社の年間連結売上高2%を超える取引先またはその業務執行者
- ③ 当社グループを取引先とする者で、直近事業年度末の取引額がその者の年間連結売上高2%を超える者またはその業務執行者
- ④ 当社グループの借入先で、直近事業年度末の借入額が当社の年間連結総資産2%を超える借入先またはその業務執行者
- ⑤ 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者
- ⑥ 当社グループより役員報酬以外に過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える報酬を得ている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント
- ⑦ 当社グループより過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付を受けている者
- ⑧ 社外役員（監査役を含む）の相互就任関係*2となる他の会社の業務執行者

(3) 上記(1)および(2)に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族

*1 「業務執行者」は、業務執行取締役および執行役、ならびに執行役員等の重要な使用人をいう。

*2 会社の当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員を兼任し、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

ロ. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との関係の概要

社外取締役：社外取締役 横山 直樹氏は、当社のその他の関係会社である双日㈱の執行役員であり、当社と同社との間で物品販売等の取引関係があります。

社外取締役 豊島 滝三氏は、当社の特定関係事業者である日本航空㈱の常務執行役員であり、当社と同社との間で物品販売その他業務受託等の取引関係があります。

社外取締役 小川 洋一氏は、日本空港ビルデング㈱の顧問であり、当社と同社との間で資本業務提携契約並びに空港店舗に係る賃貸借契約、及び物品販売等の取引関係があります。

社外取締役 太田 茂氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2項の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、独立役員として指定しています。

社外監査役：社外監査役 木下 宏氏は、ニッセイ同和損害保険㈱（現 あいおいニッセイ同和損害保険㈱）の元取締役です。なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2項の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、独立役員として指定しています。

社外監査役 寺林 努氏は、東京海上日動火災保険㈱の常務執行役員であり、当社は同社との損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理店業を行っています。なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2項の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、独立役員として指定しています。

ハ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する当社の考え方

社外取締役に関しては、社外からの客観的な視点に基づき、豊富な経験と幅広い見識を活かし経営全般に対する監督、チェック機能を果たすものと考えて選任しています。また、社外監査役に関しても、社外からの客観的な視点に基づき、独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、当社の企業統治の有効性を高める事が出来ると考えて選任しています。

ニ、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席することにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、それぞれが客観的な視点から活発に発言を行っており、社外監査役に関しても取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視しています。また、社外監査役は取締役会で内部統制部門が実施する内部統制に関する評価の進捗状況及び不備があった場合の是正状況等の報告が適切になされていることを確認しており、監査役会で会計監査人の監査に関する監査役への報告の内容を確認しています。

⑤ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

⑥ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑩ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の期末配当（基準日：3月31日）および中間配当（基準日：9月30日）を行うことができる旨定款に定めています。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

⑫ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,900	19,200	—	6,700	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	—	—	—	1
社外役員	14,400	14,400	—	—	—	4
合計	53,500	46,800	—	6,700	—	8

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
61,200	3	執行役員兼務取締役の執行役員分報酬です。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役、監査役、社外役員それぞれの間水準及び役職によるバランス等を考慮して、監査役については監査役の協議を、それ以外については取締役会の審議を経てこれを決定します。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、定額報酬、賞与、ストックオプション報酬にて構成され、社外取締役の報酬は定額報酬及び賞与、監査役（社内・社外とも）の報酬は定額報酬にて構成されています。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 482,056千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J. フロントリテイリング(株)	2,454	4,049	取引関係の強化及び維持
前田道路(株)	128,000	251,776	取引関係の強化及び維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J. フロントリテイリング(株)	2,627	4,752	取引関係の強化及び維持
前田道路(株)	128,000	275,200	取引関係の強化及び維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	38,500	—	41,656	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,500	—	41,656	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案の上、交渉により決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度	新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しています。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
 - ① 選任する監査公認会計士等の名称
有限責任 あずさ監査法人
 - ② 退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日
平成28年6月17日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成27年7月1日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由および経緯
当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成28年6月17日開催予定の第55回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等に適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,258,404	6,027,362
受取手形及び売掛金	13,604,220	※ ₁ 15,452,147
たな卸資産	※ ₂ 11,071,622	※ ₂ 13,181,691
繰延税金資産	417,614	503,891
未収入金	2,062,307	2,643,953
その他	1,570,583	1,264,471
貸倒引当金	△27,039	△24,468
流動資産合計	34,957,714	39,049,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,277,280	3,927,157
減価償却累計額	△1,743,935	△1,924,587
建物及び構築物 (純額)	1,533,345	2,002,569
機械装置及び運搬具	1,322,536	2,351,487
減価償却累計額	△323,327	△487,268
機械装置及び運搬具 (純額)	999,208	1,864,218
その他	1,671,799	1,803,682
減価償却累計額	△1,196,827	△1,354,924
その他 (純額)	474,972	448,758
土地	374,637	411,541
建設仮勘定	833,247	8,661
有形固定資産合計	4,215,411	4,735,748
無形固定資産		
ソフトウェア	365,223	425,360
その他	34,574	33,787
無形固定資産合計	399,797	459,148
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 2,048,238	※ ₃ 2,381,271
長期貸付金	171,095	150,660
長期差入保証金	1,914,373	1,971,093
繰延税金資産	41,027	36,405
退職給付に係る資産	63,443	110,690
その他	149,751	144,000
貸倒引当金	△25,936	△24,634
投資その他の資産合計	4,361,993	4,769,487
固定資産合計	8,977,202	9,964,384
資産合計	43,934,917	49,013,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,746,049	※1 11,362,733
短期借入金	3,503,153	2,094,859
未払法人税等	745,123	1,005,360
未払費用	3,011,991	3,825,901
その他	2,493,668	2,718,159
流動負債合計	19,499,985	21,007,014
固定負債		
長期借入金	2,159,701	3,413,658
退職給付に係る負債	35,429	39,177
繰延税金負債	144,376	184,463
その他	650,230	734,582
固定負債合計	2,989,737	4,371,882
負債合計	22,489,722	25,378,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	17,130,525	19,191,298
自己株式	△134,674	△134,809
株主資本合計	20,243,124	22,303,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,314	21,679
繰延ヘッジ損益	22,908	△67,321
為替換算調整勘定	△183,270	△260,703
退職給付に係る調整累計額	△60,886	△29,217
その他の包括利益累計額合計	△217,933	△335,563
非支配株主持分	1,420,003	1,666,337
純資産合計	21,445,194	23,634,536
負債純資産合計	43,934,917	49,013,432

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	143,217,913	153,404,093
売上原価	※1 119,847,979	※1 128,252,981
売上総利益	23,369,934	25,151,112
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,666,608	1,618,807
給料及び手当	6,483,815	6,958,529
退職給付費用	245,552	248,938
賃借料	3,993,666	4,418,828
減価償却費	427,571	495,282
貸倒引当金繰入額	△3,967	△1,917
その他	6,500,173	6,703,578
販売費及び一般管理費合計	19,313,420	20,442,048
営業利益	4,056,513	4,709,063
営業外収益		
受取利息	13,376	10,779
受取配当金	25,644	26,263
為替差益	-	43,719
持分法による投資利益	204,299	417,758
その他	67,238	80,796
営業外収益合計	310,559	579,317
営業外費用		
支払利息	66,367	106,420
支払手数料	10,369	8,880
開業費償却	16,172	-
為替差損	37,617	-
その他	13,881	6,758
営業外費用合計	144,408	122,059
経常利益	4,222,663	5,166,322
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,946	※2 1,977
ゴルフ会員権売却益	8,477	-
その他	922	625
特別利益合計	11,346	2,602
特別損失		
固定資産処分損	※3 24,797	※3 19,792
固定資産減損損失	※4 3,076	※4 417,003
投資有価証券売却損	500	-
投資有価証券評価損	23,417	4,999
子会社清算損	27,311	28,721
その他	-	7,578
特別損失合計	79,104	478,095
税金等調整前当期純利益	4,154,906	4,690,829
法人税、住民税及び事業税	1,365,416	1,643,943
法人税等調整額	△6,432	△24,002
法人税等合計	1,358,984	1,619,941
当期純利益	2,795,921	3,070,887
非支配株主に帰属する当期純利益	223,371	377,538
親会社株主に帰属する当期純利益	2,572,550	2,693,349

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,795,921	3,070,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,986	17,346
繰延ヘッジ損益	135,982	△90,230
為替換算調整勘定	△121,379	△52,798
退職給付に係る調整額	36,375	31,668
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,365	△24,831
その他の包括利益合計	※ 34,600	※ △118,845
包括利益	2,830,521	2,952,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,615,513	2,575,719
非支配株主に係る包括利益	215,008	376,323

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	15,065,042	△140,124	18,194,717
当期変動額					
剰余金の配当			△505,853		△505,853
親会社株主に帰属する当期純利益			2,572,550		2,572,550
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△1,213	5,450	4,237
連結子会社の増資による持分の増減		△22,526			△22,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△22,526	2,065,483	5,450	2,048,407
当期末残高	2,558,550	688,723	17,130,525	△134,674	20,243,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,007	△113,073	△42,553	△97,261	△260,896	4,231	1,488,384	19,426,437
当期変動額								
剰余金の配当								△505,853
親会社株主に帰属する当期純利益								2,572,550
自己株式の取得								—
自己株式の処分								4,237
連結子会社の増資による持分の増減								△22,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,322	135,982	△140,717	36,375	42,962	△4,231	△68,380	△29,649
当期変動額合計	11,322	135,982	△140,717	36,375	42,962	△4,231	△68,380	2,018,757
当期末残高	3,314	22,908	△183,270	△60,886	△217,933	—	1,420,003	21,445,194

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	688,723	17,130,525	△134,674	20,243,124
当期変動額					
剰余金の配当			△632,576		△632,576
親会社株主に帰属する当期純利益			2,693,349		2,693,349
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,060,772	△135	2,060,637
当期末残高	2,558,550	688,723	19,191,298	△134,809	22,303,762

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,314	22,908	△183,270	△60,886	△217,933	—	1,420,003	21,445,194
当期変動額								
剰余金の配当								△632,576
親会社株主に帰属する当期純利益								2,693,349
自己株式の取得								△135
自己株式の処分								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,364	△90,230	△77,433	31,668	△117,630	—	246,334	128,703
当期変動額合計	18,364	△90,230	△77,433	31,668	△117,630	—	246,334	2,189,341
当期末残高	21,679	△67,321	△260,703	△29,217	△335,563	—	1,666,337	23,634,536

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,154,906	4,690,829
減価償却費	560,039	742,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,221	△3,407
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△20,207	△24,073
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,938	2,572
受取利息及び受取配当金	△39,020	△37,042
支払利息	66,367	106,420
為替差損益 (△は益)	△55,067	7,139
持分法による投資損益 (△は益)	△204,299	△417,758
固定資産除・売却損益 (△は益)	22,851	17,814
固定資産減損損失	3,076	417,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	500	-
投資有価証券評価損	23,417	4,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△550,906	△2,152,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,274,701	△2,130,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191,215	1,668,326
前渡金の増減額 (△は増加)	△232,714	420,515
前受金の増減額 (△は減少)	△232,925	21,799
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△13,007	△142
その他	△148,674	518,341
小計	4,415,537	3,852,447
利息及び配当金の受取額	84,051	134,185
利息の支払額	△61,876	△105,114
法人税等の支払額	△1,531,433	△1,438,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,906,279	2,442,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,845,300	△1,405,921
有形固定資産の売却による収入	56,438	8,678
無形固定資産の取得による支出	△152,288	△141,056
投資有価証券の取得による支出	△6,339	△301
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	-
貸付けによる支出	△1,308	△951
貸付金の回収による収入	10,320	11,458
長期差入保証金増加による支出	△102,244	△185,133
長期差入保証金減少による収入	176,014	53,562
その他	△71,641	△49,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,936,049	△1,708,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,405,623	△483,066
長期借入れによる収入	644,635	1,503,678
長期借入金の返済による支出	△1,187,110	△1,162,602
非支配株主からの払込みによる収入	15,000	56,940
配当金の支払額	△507,238	△632,080
非支配株主への配当金の支払額	△180,000	△180,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△140,721	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△999,963	-
その他	1,495	△39,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948,279	△936,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,634	10,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,037,684	△192,303
現金及び現金同等物の期首残高	7,251,560	6,213,875
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,213,875	※1 6,021,572

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

㈱JAL-DFS

㈱JALUXエアポート

JALUX SHANGHAI Co., Ltd.

JALUX ASIA SERVICE Ltd.

JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.

㈱JALUX保険サービス

㈱JALUXトラスト

日本エアポートデリカ㈱

㈱JALUXフレッシュフーズ

Taniyama Siam Co., Ltd.

Advance Agriculture Co., Ltd.

Aqua Patch Road Materials, L.L.C.

JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.

AERO ASSET Co., Ltd.

B SKY Co., Ltd.

EEZ CONTINENTAL Co., Ltd.

グレンフィールド㈱

グレンチェック㈱

JALUX SINGAPORE PTE. LTD.

JALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD.

㈱ティエリー・マルクス・ジャパン

J VALUE CO., LTD.

上記のうち、J VALUE CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めていません。なお、前連結会計年度において連結子会社であったJALUX HONG KONG Co., Ltd. 及びSIAM JALUX Ltd. は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱SKYLUX73NJ

JALUX V LOTUS Co., Ltd.

他43社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東京航空クリーニング㈱

㈱ロジ・レックス

三栄メンテナンス㈱

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

MC-Jalux Airport Services, Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株SKYLUX73NJ、JALUX V LOTUS Co., Ltd.、他43社）及び関連会社（株オーエフシー）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、Taniyama Siam Co., Ltd.、Advance Agriculture Co., Ltd.、Aqua Patch Road Materials, L.L.C.、JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.、AERO ASSET Co., Ltd.、B SKY Co., Ltd.、EEZ CONTINENTAL Co., Ltd.、JALUX SINGAPORE PTE. LTD.、JALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD.、J VALUE CO., LTD.の15社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。）

時価のないもの

主として総平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

a 商品

提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（建物及び構築物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。また、海外連結子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針
為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。
- ③ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	72,965千円
支払手形	-	3,417

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	9,459,804千円	12,325,323千円
販売用不動産	1,518,910	775,892
原材料及び貯蔵品	92,908	80,475

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,590,126千円	1,897,854千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
銀行取引に対する保証債務		
MC-Jalux Airport Services Co.,Ltd.	77,639千円	99,104千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	44,455千円	243,550千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,946千円	1,913千円
その他	-	63
計	1,946	1,977

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	19,559千円	8,994千円
機械装置及び運搬具	-	208
その他有形固定資産	4,809	5,938
ソフトウェア	356	4,650
その他無形固定資産	72	-
計	24,797	19,792

※4 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	固定資産減損損失（千円）
空港店舗（北海道函館市）	空港店舗	工具器具備品	1,518
空港店舗（石川県小松市）	空港店舗	工具器具備品	1,083
空港店舗（宮崎県宮崎市）	空港店舗	工具器具備品・ソフトウェア	475

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗（北海道）1,518千円（内、工具器具備品1,518千円）、空港店舗（石川県）1,083千円（内、工具器具備品1,083千円）及び空港店舗（宮崎県）475千円（内、工具器具備品466千円、ソフトウェア8千円）です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	固定資産減損損失（千円）
空港店舗（北海道函館市）	空港店舗	工具器具備品	121
空港店舗（鹿児島県奄美市）	空港店舗	工具器具備品・その他	10,031
東京都中央区	事業用資産（外食業）	建物・その他	219,171
米国（ラスベガス）	事業用資産（小売業）	建物	24,180
ラオス国（セーコーン）	事業用資産（農業）	建物・構築物・その他	163,498

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗（北海道）121千円（内、工具器具備品121千円）、空港店舗（鹿児島県）10,031千円（内、工具器具備品6,915千円、その他3,115千円）、東京都中央区219,171千円（内、建物178,380千円、その他40,791千円）、米国（ラスベガス）24,180千円（内、建物24,180千円）、ラオス国（セーコーン）163,498千円（内、建物88,980千円、構築物60,512千円、その他14,006千円）です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,391千円	25,002千円
税効果調整前	14,391	25,002
税効果額	△4,404	△7,655
その他有価証券評価差額金	9,986	17,346
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	196,676	△130,167
税効果調整前	196,676	△130,167
税効果額	△60,694	39,936
繰延ヘッジ損益	135,982	△90,230
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△121,379	△52,798
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,651	23,174
組替調整額	29,778	22,471
税効果調整前	52,429	45,645
税効果額	△16,054	△13,976
退職給付に係る調整額	36,375	31,668
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△26,365	△24,831
その他の包括利益合計	34,600	△118,845

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	136	—	5	131
合計	136	—	5	131

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	505,853	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	632,576	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	131	0	—	131
合計	131	0	—	131

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	632,576	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	695,831	利益剰余金	55	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,258,404千円	6,027,362千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△4,919	△5,789
短期借入金のうち当座借越	△39,609	—
現金及び現金同等物	6,213,875	6,021,572

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産の販売用不動産振替額	1,290,535千円	—千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、リテール事業における販売管理設備（有形固定資産の「その他」）です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,408,157	1,541,519
1年超	2,900,984	4,061,620
合計	4,309,142	5,603,139

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	928,413	1,092,363
1年超	878,251	2,989,319
合計	1,806,664	4,081,683

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定して資金を運用し、銀行等金融機関からの借入やコマーシャルペーパーの発行により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されています。

長期差入保証金は、主に空港の賃貸借契約に伴うもので、取引先企業等の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権、未収入金及び長期差入保証金について、財務コンプライアンス部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して為替予約を利用しヘッジを行っています。また、長期借入金において、変動金利で借入を行い、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合に、ヘッジの有効性評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしている場合に限り、個別契約ごとに金利スワップを利用し、ヘッジを行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、担当部署が当該案件ごとに権限設定の定める決裁権者による承認を得て行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,258,404	6,258,404	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,604,220	13,604,220	—
(3) 未収入金	2,062,307	2,062,307	—
(4) 投資有価証券	257,223	257,223	—
資産計	22,182,156	22,182,156	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,746,049	9,746,049	—
(2) 短期借入金(*1)	2,525,014	2,525,014	—
(3) 未払費用	3,011,991	3,011,991	—
(4) 長期借入金(*1)	3,137,840	3,139,017	1,177
負債計	18,420,894	18,422,071	1,177
デリバティブ取引(*2)	(22,055)	(22,055)	—

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,027,362	6,027,362	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,452,147	15,452,147	—
(3) 未収入金	2,643,953	2,643,953	—
(4) 投資有価証券	281,312	281,312	—
資産計	24,404,774	24,404,774	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,362,733	11,362,733	—
(2) 短期借入金(*1)	830,984	830,984	—
(3) 未払費用	3,825,901	3,825,901	—
(4) 長期借入金(*1)	4,677,533	4,681,012	3,479
負債計	20,697,153	20,700,632	3,479
デリバティブ取引(*2)	(50,833)	(50,833)	—

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,791,014	2,099,958
長期差入保証金	1,914,373	1,971,093

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。また、長期差入保証金については、事務所及び店舗等の賃貸保証金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,258,404	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,604,220	—	—	—
未収入金	2,062,307	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	21,924,933	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,027,362	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,452,147	—	—	—
未収入金	2,643,953	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	24,123,462	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	978,139	728,139	771,875	409,275	209,275	41,136

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,263,875	1,686,171	1,016,445	349,583	149,583	211,875

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	257,223	254,792	2,431
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	257,223	254,792	2,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		257,223	254,792	2,431

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 200,888千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	281,312	255,094	26,217
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	281,312	255,094	26,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		281,312	255,094	26,217

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 202,104千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	300	—	500
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	300	—	500

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

投資有価証券について23,417千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

投資有価証券について4,999千円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,222,332	—	△55,189	△55,189
合計		1,222,332	—	△55,189	△55,189

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,253,726	—	46,199	46,199
合計		1,253,726	—	46,199	46,199

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	454,964	—	△803
	ユーロ	売掛金	65,778	—	△216
	買建				
	米ドル	買掛金	3,937,399	—	29,880
	ユーロ	買掛金	255,786	—	1,408
	パーツ その他	買掛金 買掛金	63,039 54,183	— —	△784 3,649
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	188,127	—	(注) 2
	ユーロ	売掛金	85,283	—	
	買建				
	米ドル	買掛金	502,894	—	
	ユーロ	買掛金	29,226	—	
	パーツ	買掛金	30,590	—	
その他	買掛金	4,032	—		
合計			5,671,307	—	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	340,765	—	4,587
	ユーロ	売掛金	4,611	—	△187
	買建				
	米ドル	買掛金	5,275,953	—	△94,061
	ユーロ	買掛金	643,948	—	△6,613
	パーツ その他	買掛金 買掛金	157,772 152,324	— —	△1,347 589
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	344,494	—	(注) 2
	ユーロ	売掛金	8,946	—	
	買建				
	米ドル	買掛金	1,521,192	—	
	ユーロ	買掛金	54,956	—	
	パーツ	買掛金	50,348	—	
その他	買掛金	31,306	—		
合計			8,586,620	—	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の企業年金制度として、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,368,683千円	2,386,806千円
勤務費用	116,369	117,675
利息費用	19,423	19,571
数理計算上の差異の発生額	14,573	29,797
退職給付の支払額	△132,243	△86,480
退職給付債務の期末残高	2,386,806	2,467,371

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,389,267千円	2,450,249千円
期待運用収益	59,731	61,256
数理計算上の差異の発生額	37,224	52,971
事業主からの拠出額	96,267	100,064
退職給付の支払額	△132,243	△86,480
年金資産の期末残高	2,450,249	2,578,061

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,386,806千円	2,467,371千円
年金資産	△2,450,249	△2,578,061
	△63,443	△110,690
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△63,443	△110,690
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△63,443	△110,690
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△63,443	△110,690

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	116,369千円	117,675千円
利息費用	19,423	19,571
期待運用収益	△59,731	△61,256
数理計算上の差異の費用処理額	29,778	22,471
確定給付制度に係る退職給付費用	105,839	98,462

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△52,429千円	△45,645千円
合 計	△52,429	△45,645

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	87,757千円	42,112千円
合 計	87,757	42,112

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	17.3%	19.4%
株式	24.8	23.9
一般勘定	56.0	54.8
その他	1.9	1.9
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.0%～4.7%	1.0%～4.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	134,965千円	35,429千円
退職給付費用	17,610	21,217
退職給付の支払額	△1,210	△5,214
制度への拠出額	△13,130	△12,740
外貨換算差額	△633	485
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△102,172	—
退職給付に係る負債の期末残高	35,429	39,177

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	122,803千円	134,201千円
年金資産	△112,262	△121,687
	10,540	12,513
非積立型制度の退職給付債務	24,888	26,664
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,429	39,177
退職給付に係る負債	35,429	39,177
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,429	39,177

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,610千円 当連結会計年度21,217千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度123,913千円、当連結会計年度130,252千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	160,790千円	182,778千円
貸倒引当金	17,106	13,735
退職給付に係る負債	5,952	18,511
固定資産減損損失	13,882	114,478
未払事業税	46,029	66,606
未実現利益消去	83,145	86,880
たな卸資産評価損	21,924	76,702
投資有価証券評価損	22,103	106
繰越欠損金	465,842	526,911
繰延ヘッジ損益	—	29,711
資産除去債務	28,315	57,457
その他	237,471	165,599
繰延税金資産 小計	1,102,563	1,339,480
評価性引当額	△442,366	△620,046
繰延税金資産 合計	660,196	719,433
繰延税金負債		
関係会社留保利益	△244,220	△248,485
退職給付に係る資産	△19,449	△46,788
資産除去債務に対応する除去費用	△23,514	△28,637
繰延ヘッジ損益	△10,225	—
その他	△48,520	△39,689
繰延税金負債 合計	△345,930	△363,600
繰延税金資産の純額	314,266	355,833

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	417,614千円	503,891千円
固定資産—繰延税金資産	41,027	36,405
固定負債—繰延税金負債	△144,376	△184,463

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	0.92
住民税均等割	0.50	0.42
持分法投資損益	△1.52	△2.73
連結子会社税率差異	1.54	1.64
評価性引当額の増減	△0.01	3.79
その他	0.56	△0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.71	34.53

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成29年3月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しています。

当連結会計年度末 (平成30年3月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社1社では、タイ国その他の地域において、賃貸用の住宅(土地を含む。)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,846千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△78,603千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,059,919	1,088,353
期中増減額	28,434	△82,178
期末残高	1,088,353	1,006,175
期末時価	304,456	1,025,093

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は販売用不動産への振替(△1,290,535千円)で、主な増加額は不動産取得(1,321,573千円)です。また、当連結会計年度の主な減少額は建設仮勘定の賃貸用不動産以外への振替(△378,926千円)で、主な増加は不動産取得(251,963千円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に時価を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価時点の評価額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空・空港関連事業」、「ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空・空港関連事業」は、航空・空港関連の事業等を行っています。「ライフサービス事業」は、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業等を行っています。

「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

また、組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「航空・空港関連事業」に分類していた印刷・用紙及び一部特殊車両・設備資材関連事業を「ライフサービス事業」に、「フーズ・ビバレッジ事業」に分類していた贈答用食品関連事業を「リテール事業」に移管しました。また、報告セグメントに帰属していなかった前連結会計年度新設部署（事業本部企画室等）を各報告セグメントに移管しています。以上のセグメント変更に伴い、各報告セグメントの前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,128,687	12,834,132	53,064,638	25,190,455	143,217,913	-	143,217,913
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,464	105,307	60,321	878,617	1,061,710	△1,061,710	-
計	52,146,151	12,939,439	53,124,959	26,069,073	144,279,624	△1,061,710	143,217,913
セグメント利益	791,817	1,141,379	2,662,572	1,132,442	5,728,212	△1,671,699	4,056,513
セグメント資産	12,524,754	7,215,090	14,662,430	9,692,450	44,094,725	△159,808	43,934,917
その他の項目							
減価償却費	55,231	39,957	263,373	105,558	464,120	95,919	560,039
持分法適用会社への投資 額	349,276	328,232	461,448	-	1,138,958	407,722	1,546,680
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	920,695	1,331,870	676,059	61,835	2,990,461	55,126	3,045,587

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,671,699千円には、セグメント間取引消去△302千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,671,397千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額△159,808千円には、債権の相殺消去△1,119,229千円、各報告セグメントに配分していない全社資産959,421千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,126千円は、主に子会社の管理部門におけるソフトウェア設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,852,577	13,414,866	59,171,481	23,965,168	153,404,093	-	153,404,093
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,972	135,866	73,859	975,887	1,197,586	△1,197,586	-
計	56,864,549	13,550,733	59,245,341	24,941,056	154,601,679	△1,197,586	153,404,093
セグメント利益	784,654	1,134,349	3,721,463	795,661	6,436,128	△1,727,065	4,709,063
セグメント資産	16,934,020	6,338,145	14,891,245	9,397,296	47,560,708	1,452,724	49,013,432
その他の項目							
減価償却費	146,457	96,556	330,856	78,432	652,302	89,857	742,160
持分法適用会社への投資 額	598,503	336,005	482,467	-	1,416,976	419,620	1,836,596
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	768,283	264,180	537,748	47,801	1,618,014	89,925	1,707,939

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,727,065千円には、セグメント間取引消去△421千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,726,644千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額1,452,724千円には、債権の相殺消去△145,050千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,597,775千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89,925千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	その他海外	合計
1,716,298	1,211,365	912,252	375,494	4,215,411

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)IHI	35,969,978	航空・空港関連事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	その他海外	合計
1,476,270	1,499,573	1,514,609	245,294	4,735,748

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)IHI	34,652,224	航空・空港関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港関連事業	ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
固定資産減損損失	-	-	3,076	-	3,076	-	3,076

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港関連事業	ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
固定資産減損損失	-	-	253,504	163,498	417,003	-	417,003

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有)直接 21.5	航空関連用品等の販売及び業務受託 役員の兼任	機内販売品の販売、不動産関連等の業務受託	売上 5,435,984	売掛金	597,178
								仕入 309,511	買掛金	56,873

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する機内販売品の販売、不動産関連等の業務受託に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有)直接 21.5	客室用品等の販売 リスティングフィー等の支払い 役員の兼任	客室用品等の販売 リスティングフィー等の支払い	売上 5,416,305	売掛金	575,922
								仕入 325,567	買掛金	62,387

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する客室用品等の販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

リスティングフィー等の支払いについては、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	航空関連用品等の販売	航空機部品、客室用品等の販売	売上 245,897	売掛金	25,608

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空㈱に対する航空機部品、客室用品等の販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	航空関連用品等の販売	航空機部品、客室用品等の販売	売上 295,127	売掛金	33,057

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空㈱に対する航空機部品、客室用品等の販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,583.80円	1,737.48円
1株当たり当期純利益金額	203.48円	213.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	203.46円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,572,550	2,693,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,572,550	2,693,349
期中平均株式数(千株)	12,642	12,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	—
(うち新株予約権)	(1)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,525,014	830,984	1.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	978,139	1,263,875	1.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	40,406	41,465	1.20	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,159,701	3,413,658	2.40	平成31年～平成36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	99,710	79,471	1.59	平成31年～平成35年
合計	5,802,970	5,629,454	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,686,171	1,016,445	349,583	149,583
リース債務	31,923	26,547	15,408	5,591

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	35,726,306	74,117,451	117,635,197	153,404,093
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,054,486	2,146,242	3,743,538	4,690,829
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	674,064	1,292,148	2,240,382	2,693,349
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	53.31	102.20	177.19	213.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.31	48.88	75.00	35.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,164,189	2,921,838
受取手形	390,597	※4 515,234
売掛金	※1 12,524,351	※1 14,102,913
商品及び製品	6,980,626	8,754,312
販売用不動産	1,518,910	775,892
原材料及び貯蔵品	10,349	7,905
前渡金	946,836	403,057
前払費用	98,944	120,464
短期貸付金	※1 458,050	※1 511,263
繰延税金資産	243,916	311,280
未収入金	※1 1,780,676	※1 1,774,517
その他	※1 244,726	※1 415,499
貸倒引当金	△15,172	△6,342
流動資産合計	27,347,002	30,607,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	601,387	631,270
構築物	38,806	-
工具、器具及び備品	208,118	180,531
土地	38,390	38,390
建設仮勘定	25,259	-
有形固定資産合計	911,962	850,191
無形固定資産		
ソフトウェア	332,045	378,367
その他	24,053	24,207
無形固定資産合計	356,098	402,575
投資その他の資産		
投資有価証券	456,714	482,056
関係会社株式	2,881,237	2,956,007
出資金	5,000	-
関係会社出資金	223,135	223,135
長期貸付金	46,392	20,474
関係会社長期貸付金	397,571	891,222
破産更生債権等	24,892	22,477
長期前払費用	33,949	46,554
前払年金費用	151,200	152,802
繰延税金資産	33,028	2,838
長期差入保証金	1,229,248	1,250,446
その他	8,874	2,067
貸倒引当金	△25,936	△544,237
投資その他の資産合計	5,465,308	5,505,845
固定資産合計	6,733,369	6,758,612
資産合計	34,080,372	37,366,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,847	※4 13,885
買掛金	※1 11,091,440	※1 11,844,785
短期借入金	※1 1,850,000	※1 3,514,265
未払金	158,856	170,178
未払費用	※1 2,290,056	※1 2,857,820
未払法人税等	580,216	450,261
前受金	568,495	670,493
預り金	※1 1,086,625	※1 1,249,841
役員賞与引当金	13,085	9,582
その他	56,210	101,433
流動負債合計	17,716,833	20,882,545
固定負債		
長期借入金	1,383,409	776,875
長期預り敷金	※1 336,711	※1 320,584
資産除去債務	63,577	63,716
その他	22,000	41,500
固定負債合計	1,805,697	1,202,676
負債合計	19,522,531	22,085,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
資本剰余金合計	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	5,342,013	6,138,392
利益剰余金合計	11,395,213	12,191,592
自己株式	△129,405	△129,540
株主資本合計	14,535,608	15,331,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△676	16,695
繰延ヘッジ損益	22,908	△67,321
評価・換算差額等合計	22,231	△50,625
純資産合計	14,557,840	15,281,226
負債純資産合計	34,080,372	37,366,448

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 123,280,811	※1 130,967,937
売上原価	※1 112,726,919	※1 120,246,621
売上総利益	10,553,892	10,721,315
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,994,631	※1, ※2 8,157,700
営業利益	2,559,260	2,563,614
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 381,034	※1 413,034
為替差益	-	55,651
その他	※1 24,210	※1 45,767
営業外収益合計	405,244	514,453
営業外費用		
支払利息	※1 22,090	※1 16,609
支払手数料	10,369	8,880
為替差損	32,157	-
その他	※1 1,867	※1 4,226
営業外費用合計	66,485	29,717
経常利益	2,898,019	3,048,351
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	21,589	-
ゴルフ会員権売却益	8,477	-
特別利益合計	30,067	-
特別損失		
固定資産処分損	20,841	11,714
固定資産売却損	-	1,921
固定資産減損損失	3,076	70,664
投資有価証券売却損	500	-
投資有価証券評価損	23,417	4,999
関係会社株式評価損	51,679	135,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	520,000
特別損失合計	99,515	744,300
税引前当期純利益	2,828,571	2,304,051
法人税、住民税及び事業税	871,000	880,000
法人税等調整額	△63,872	△4,904
法人税等合計	807,127	875,095
当期純利益	2,021,443	1,428,955

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. 航空・空港関連原価		
期首商品棚卸高 (千円)	1,695,998	2,121,045
当期商品仕入高 (千円)	49,931,776	55,550,523
期末商品棚卸高 (千円)	2,121,045	3,458,667
差引商品売上原価 (千円)	49,506,729	54,212,901
計 (千円)	49,506,729	54,212,901
2. ライフサービス原価		
期首商品棚卸高 (千円)	741,154	1,532,908
他勘定受入高 (千円)	1,290,535	-
当期商品仕入高 (千円)	9,196,762	8,463,234
期末商品棚卸高 (千円)	1,532,908	792,803
差引商品売上原価 (千円)	9,695,543	9,203,339
計 (千円)	9,695,543	9,203,339
3. リテール原価		
期首商品棚卸高 (千円)	716,405	774,879
当期商品仕入高 (千円)	33,098,301	36,954,867
期末商品棚卸高 (千円)	774,879	826,781
差引商品売上原価 (千円)	33,039,827	36,902,965
計 (千円)	33,039,827	36,902,965
4. フーズ・ビバレッジ原価		
期首商品棚卸高 (千円)	5,379,113	4,081,053
当期商品仕入高 (千円)	19,186,759	20,306,219
期末商品棚卸高 (千円)	4,081,053	4,459,857
差引商品売上原価 (千円)	20,484,818	19,927,416
計 (千円)	20,484,818	19,927,416
売上原価合計 (千円)	112,726,919	120,246,621

(注1) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品、仕掛品を含んでいます。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,827,637	9,880,837	△134,855	13,015,781
当期変動額									
剰余金の配当						△505,853	△505,853		△505,853
当期純利益						2,021,443	2,021,443		2,021,443
自己株式の取得									—
自己株式の処分						△1,213	△1,213	5,450	4,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,514,376	1,514,376	5,450	1,519,826
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	5,342,013	11,395,213	△129,405	14,535,608

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,353	△113,073	△123,427	4,231	12,896,586
当期変動額					
剰余金の配当					△505,853
当期純利益					2,021,443
自己株式の取得					—
自己株式の処分					4,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,676	135,982	145,659	△4,231	141,427
当期変動額合計	9,676	135,982	145,659	△4,231	1,661,254
当期末残高	△676	22,908	22,231	—	14,557,840

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	5,342,013	11,395,213	△129,405	14,535,608
当期変動額									
剰余金の配当						△632,576	△632,576		△632,576
当期純利益						1,428,955	1,428,955		1,428,955
自己株式の取得								△135	△135
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	796,379	796,379	△135	796,243
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	6,138,392	12,191,592	△129,540	15,331,852

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△676	22,908	22,231	—	14,557,840
当期変動額					
剰余金の配当					△632,576
当期純利益					1,428,955
自己株式の取得					△135
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,372	△90,230	△72,857	—	△72,857
当期変動額合計	17,372	△90,230	△72,857	—	723,386
当期末残高	16,695	△67,321	△50,625	—	15,281,226

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社及び関連会社株式…総平均法による原価法によっています。

・その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち、建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数については次のとおりです。

建物 8～47年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しています。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。すべてのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,923,017千円	3,527,540千円
短期金銭債務	5,103,239	6,606,041
長期金銭債務	94,063	85,634

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
銀行取引に対する保証債務		
JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.	1,176,194千円	1,445,348千円
JALUX SINGAPORE PTE. LTD.	555,340	940,312
MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.	77,639	99,104
日本エアポートデリカ(株)	186,150	66,300
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	11,037	11,471
計	2,006,363	2,562,537

※4 期末満期手形

期末満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	72,965千円
支払手形	-	3,417

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,926,331千円	33,223,131千円
仕入高	42,782,029	46,632,151
販売費及び一般管理費	367,227	409,841
営業取引以外の取引高	368,591	400,979

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	828,770千円	798,648千円
広告宣伝費	789,680	759,706
給与及び手当	2,737,076	2,931,890
退職給付費用	184,883	180,981
貸倒引当金繰入額	△21,453	△8,488
社外役員費	1,115,617	1,117,433
賃借料	409,838	402,217
法定福利費	397,378	415,273
減価償却費	297,945	304,971
おおよその割合		
販売費	21%	19%
一般管理費	79%	81%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,663,087千円、関連会社株式292,920千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,588,317千円、関連会社株式292,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	102,828千円	112,605千円
関係会社株式評価損	276,648	302,161
資産調整勘定	4,822	-
固定資産減損損失	13,882	30,920
貸倒引当金	12,303	167,803
未払事業税	32,669	28,557
たな卸資産評価損	14,023	74,501
共済会剰余金	8,812	8,352
繰延ヘッジ損益	-	29,711
資産除去債務	19,467	19,509
その他	148,620	97,549
繰延税金資産 小計	634,078	871,668
評価性引当額	△283,998	△489,024
繰延税金資産 合計	350,080	382,644
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△10,225	-
その他有価証券評価差額金	-	△7,368
前払年金費用	△46,320	△46,788
資産除去債務に対応する除去費用	△16,590	△14,369
繰延税金負債 合計	△73,136	△68,525
繰延税金資産の純額	276,944	314,118

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	243,916千円	311,280千円
固定資産－繰延税金資産	33,028	2,838

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00	1.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.09	△3.79
住民税均等割	0.47	0.49
評価性引当額の増減	△0.36	8.90
その他	△0.35	0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.53	37.98

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	601,387	140,493	9,317 (3,109)	101,292	631,270	916,001
	構築物	38,806	24,559	60,512 (60,512)	2,853	—	7,030
	工具、器具及び備品	208,118	72,813	10,022 (7,036)	90,378	180,531	564,760
	土地	38,390	—	—	—	38,390	—
	建設仮勘定	25,259	5,719	30,978	—	—	—
	計	911,962	243,584	110,829 (70,658)	194,525	850,191	1,487,793
無形固定資産	ソフトウェア	332,045	173,905	13,038 (6)	114,544	378,367	—
	その他	24,053	565	—	410	24,207	—
	計	356,098	174,470	13,038 (6)	114,955	402,575	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

項目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	41,109	527,202	17,730	550,580
役員賞与引当金	13,085	9,582	13,085	9,582

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	—																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)																								
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在、100株以上所有の株主名簿記載の株主の皆様は、所有株式数に応じてJALUX株主優待商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。株主優待商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」、東京・有楽町店舗「JALプラザTABITUS+ STATION」、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」、レストラン「THIERRY MARX」「BISTRO MARX」においてご利用いただけます。</p> <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>4,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>6,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>10,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上所有の株主</td> <td>……………</td> <td>……………</td> <td>14枚(年間28枚)</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主	……………	……………	14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)																						
500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)																						
2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)																						
4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)																						
6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)																						
10,000株以上所有の株主	……………	……………	14枚(年間28枚)																						

(注) 電子公告を掲載するウェブサイト <http://www.jalux.com/ir/notification.html> において情報のご提供をいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成29年6月19日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成29年12月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

平成30年4月13日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成29年6月21日関東財務局長に提出。

平成29年12月22日関東財務局長に提出。

平成30年4月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JALUXの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社JALUXが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月15日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U Xの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J A L U Xの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月18日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 森泉 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 込山雅弘及び常務執行役員 森泉洋介は、当社グループ（当社及び連結子会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行ったうえで、その結果を踏まえ評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社19社及び持分法適用会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標とし、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。この決定に基づいて、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスをはじめ、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成30年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月18日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 森泉 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 込山雅弘及び常務執行役員 森泉洋介は、当社の第57期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。